

ふくおかの経済

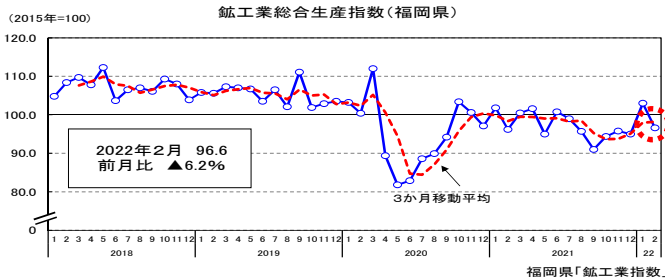
令和4年4月号



生産

持ち直しの動きがみられる。

2月の生産指数は、輸送機械工業などの低下により2か月ぶりに前月を下回りました。

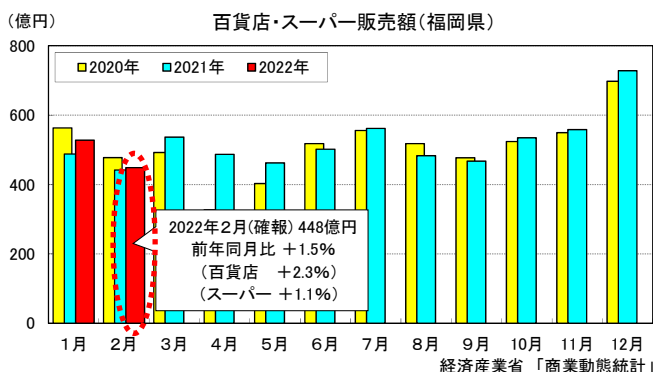


鉱工業生産指数は、2015年の生産水準を100として、その変化を表しています。

消費

このところ持ち直しの動きがみられる。

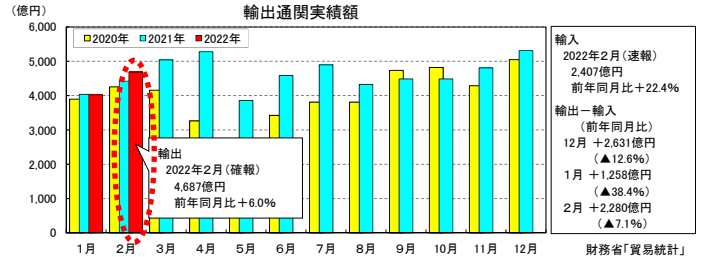
2月の百貨店・スーパー販売額は、5か月連続で前年を上回りました。



貿易

輸出、輸入ともに、おおむね横ばいとなっている。

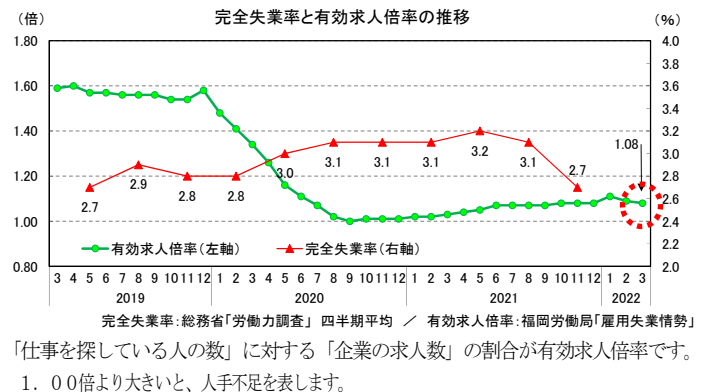
2月の輸出は、前年同月比+6.0%と2か月ぶりに前年を上回りました。



雇用

雇用情勢は、求人の改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。

3月の有効求人倍率は1.08倍で、前月から0.01ポイント低下しました。



今月のトピック 買物弱者 解消への取組 ～住み慣れた地域で暮らし続けるために～

○既存商店街の衰退や地域の公共交通手段の減少等により、食料品などの日常の買い物に困難を感じている人達(買物弱者)の増加が問題になっています。農林水産省では、自宅からスーパー等まで500m以上かつ自動車を利用できない65歳以上の高齢者を「食料品アクセス困難人口」と定義し推計を行っており、福岡県における2015年の65歳以上人口に占める食料品アクセス困難人口の割合は24.7%、その中でも75歳以上は34.3%となっています(図表1)。

○この問題を解決するため、行政ではコミュニティバスの運行、移動販売車の導入・運営等への支援を行ってきており、県内でも多面的な買い物支援で高齢者のニーズに応える取組を実施している自治体もあります(図表2)。

○また、民間事業者においても、それぞれの地域の実情に応じた取組に加え、ドローンやロボットを利用した実証実験も実施しています(図表3)。今後も、住み慣れたところで暮らし続けることができる社会に向けて、テクノロジーの力を活用することが期待されます。

図表1

食料品アクセス困難人口(推計値、福岡県)



図表2

県内での取組事例(大野城市)



出所: 農林水産省HP: 地域に応じた各地での買い物支援の取組

【課題】丘陵地に開発された宅地が多い大野城市南地区では、特に高齢化率が高く買物困難な高齢者が増加

- 食料品宅配「ごきげんお届け便」
…ネットスーパーでパソコンが使えない高齢者の入力を支援
- 移動支援「ふれあい号」
…外出を負担に感じている高齢者を支援
- 移動販売「ふれあい市場」
…公民館前などで日用品や野菜などを販売

図表3

ドローンと配送ロボットを使った実証実験

集落までドローンで配送された荷物を、自動配送ロボットが直接受け取り、配送

ドローンと配送ロボットが連携することで、完全自動化が可能になり、配送の人手不足解消も期待できる



参考: 日本郵政HP